



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,672	11.8	334	—	384	917.1	193	56.9
2021年3月期第3四半期	5,966	△27.6	13	△97.9	37	△95.5	123	△71.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 214百万円 (44.2%) 2021年3月期第3四半期 148百万円 (△64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.26	—
2021年3月期第3四半期	32.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	18,655	8,173	43.8	2,126.98
2021年3月期	18,705	8,075	43.3	2,106.43

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,173百万円 2021年3月期 8,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,660	8.4	330	280.5	385	150.2	250	—	65.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,843,100株	2021年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	145株	2021年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,842,959株	2021年3月期3Q	3,842,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展による社会経済活動の段階的再開や景気対策の効果等により、一部に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、変異株の発生により感染者数が急増したことから、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症対策として、段階別対応方針及び対応マニュアルの遵守、手指や施設等の消毒、従業員のマスク着用等の徹底を継続しました。また、各事業においても「新しい生活様式」及び業種別ガイドラインに則った施行・接客により、お客様と従業員の安全確保に努めました。

このような環境下、事業環境の変化に迅速に対応するため、2021年4月に代表取締役の異動を実施し、経営体制の若返りを図りました。また、中期経営計画の最終年度として、重点施策である「未来へのトランスフォーメーション」・「生産性追求」・「人財開発と働く環境の整備」に引き続き取り組みました。具体的には、組織の効率化及び事業ポートフォリオの再構築を図るため、連結子会社であるこころガーデン株式会社とこころeパワー株式会社を当社へ吸収合併しました。また、選択と集中及び経営資源の適正配分を図るため、婚礼会場2施設の閉館を進めるとともに、葬祭会館1施設をオープンしました。次に、業務を抜本的に見直すBPRの拡大・加速、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた基盤づくり等を推進しました。更に、社員の健康増進に取り組む健康経営や変化に対応するためのリーダー人財の育成等を継続しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭・石材・婚礼事業における増収により、売上高は6,672百万円（前年同期比11.8%増）となりました。加えて、売上原価率の低減や経費圧縮に努めたこと等により、営業利益は334百万円（同2,309.3%増）、経常利益は384百万円（同917.1%増）となりました。一方で、法人税等調整額が大幅に増加したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（同56.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 葬祭事業

葬祭事業につきましては、営業エリアの死亡者数は増加傾向で推移しました。一方で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等により、参列の自粛や会食利用の減少等の回復が停滞し、葬儀の小規模化及び低価格化が継続しました。

このような状況の下、祭壇生花やオプション品等の高付加価値商品や会食に代わる葬儀付帯商材の販売促進等に注力し、葬儀施行単価の低下の抑制に努めました。また、法事や仏壇仏具の販売及び葬儀施行後の会員募集等のアフターフォロー営業を強化しました。更に、2021年10月に「とわノイエ 会津」（福島県会津若松市）をオープンし、小規模葬儀ニーズへの対応を充実させました。その結果、葬儀施行単価が前年同期よりも微増を維持したことに加え、葬儀施行件数が増加したこと等により、売上高は3,656百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は334百万円（同16.9%増）となりました。

② 石材事業

石材事業につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行に加えて、資源価格の高騰や中国の電力供給問題等により、海外における原石の在庫不足、仕入原価の上昇及び墓石・石材加工商品の入荷遅延等の懸念が続いております。一方で、2021年2月に発生した福島県沖地震の影響により、墓石のリフォーム・メンテナンスの需要が高まりました。なお、ベトナムにおける墓石販売については、ホーチミン市の社会隔離措置で営業活動が一時的に停滞する等の影響が生じました。

このような状況の下、石材卸売において新規取引先の開拓に注力するとともに、石材小売において来店客誘致と店舗営業の強化等を推進し、販売数量の増加を図りました。その結果、石材卸売数量、墓石の新規建立件数及びリフォーム・メンテナンスの受注等が前年同期よりも増加し、売上高は1,900百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は157百万円（同85.9%増）となりました。

③ 婚礼事業

婚礼事業につきましては、緊急事態宣言の発出に伴い臨時休業期間を設けた前年同期に比べ、婚礼・宴会の延期や中止は減少したものの、まん延防止等重点措置の発出等により、婚礼需要の減少並びに低価格化が継続しました。

このような状況の下、事業環境の変化等を踏まえ、2021年10月に小規模婚礼会場「P r i m a r i」（福島県福島市）を閉館するとともに、2022年6月にゲストハウス「アニエス郡山」（福島県郡山市）を閉館することを決議しました。また、フォトプランや家族中心の小規模プラン等の新生活様式に沿った婚礼の提案、動画コンテンツやSNSによる情報発信の充実、料理のテイクアウトや宅配商品の拡大、婚礼・宴会のオプション販売等に注力しました。その結果、婚礼施行件数等が前年同期よりも増加しましたが、売上高は553百万円（前年同期比94.1%増）、営業損失は248百万円（前年同期は営業損失422百万円）となりました。

④ 生花事業

生花事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う葬儀の小規模化は継続しているものの、生花需要は前年同期よりも回復が見られました。

このような状況の下、葬儀社向けの祭壇生花等の提案、生花店や葬儀社等へのオンラインショップの訴求及び架電・SNSによる情報発信等を強化し、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。その結果、生花及び生花商品の卸売数量が増加し、売上高は431百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は104百万円（同23.4%増）となりました。

⑤ 互助会事業

互助会事業につきましては、広告宣伝及びWebを活用した営業活動、感染症対策を講じたセミナー・イベントの開催等に注力し、互助会の新規加入促進等に努めました。その結果、売上高は4百万円（前年同期比83.2%増）、営業利益は10百万円（同6.8%減）となりました。

⑥ その他

その他の装販部門につきましては、既存取引先を中心にオリジナル紙棺「悠舟」の販売数量が好調に推移した一方で、海外からの運賃の高騰により仕入原価が上昇しました。また、その他の介護部門を2021年1月に事業譲渡したことに伴い売上高が減少しました。その結果、売上高は119百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益は4百万円（同46.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は18,655百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

流動資産は4,667百万円（同2.0%増）となりました。これは主に現金及び預金が294百万円増加したことによるものです。

固定資産は13,987百万円（同1.0%減）となりました。これは主に減価償却費計上により建物及び構築物が115百万円減少及びのれんが31百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10,481百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

流動負債は1,190百万円（同6.6%減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が75百万円減少及び賞与引当金が66百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,290百万円（同0.7%減）となりました。これは主に前払式特定取引前受金が44百万円増加した一方で、長期借入金が96百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,173百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が77百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2021年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました2022年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,700	3,477,701
受取手形及び売掛金	485,427	461,976
有価証券	43,649	48,368
商品及び製品	377,343	349,616
仕掛品	39,569	36,632
原材料及び貯蔵品	35,872	32,767
その他	671,686	531,270
貸倒引当金	△260,823	△270,686
流動資産合計	4,576,425	4,667,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,935,661	3,820,529
土地	4,652,432	4,652,432
その他(純額)	102,537	166,373
有形固定資産合計	8,690,631	8,639,335
無形固定資産		
のれん	288,754	257,408
その他	137,445	112,954
無形固定資産合計	426,199	370,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,206	958,258
営業保証金	560,906	538,381
供託金	1,944,150	2,048,150
その他	1,696,290	1,628,898
貸倒引当金	△192,737	△195,869
投資その他の資産合計	5,011,816	4,977,818
固定資産合計	14,128,647	13,987,517
資産合計	18,705,073	18,655,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,741	283,442
1年内返済予定の長期借入金	230,440	154,480
未払法人税等	39,048	30,116
賞与引当金	171,780	105,546
災害損失引当金	23,638	172
その他	535,230	617,004
流動負債合計	1,274,881	1,190,761
固定負債		
長期借入金	210,790	113,820
前受金復活損失引当金	20,546	15,987
資産除去債務	174,371	176,543
負ののれん	55,768	46,474
前払式特定取引前受金	8,787,892	8,832,748
その他	105,630	104,939
固定負債合計	9,354,998	9,290,512
負債合計	10,629,880	10,481,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	5,464,348	5,542,211
自己株式	△120	△138
株主資本合計	7,997,199	8,075,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,949	27,828
為替換算調整勘定	56,797	71,016
その他の包括利益累計額合計	97,746	98,845
非支配株主持分	△19,753	—
純資産合計	8,075,193	8,173,890
負債純資産合計	18,705,073	18,655,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,966,353	6,672,164
売上原価	4,134,444	4,509,118
売上総利益	1,831,909	2,163,045
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	974	1
給料及び賞与	782,773	803,497
賞与引当金繰入額	59,151	59,079
退職給付費用	30,973	30,160
その他	944,146	935,617
販売費及び一般管理費合計	1,818,018	1,828,355
営業利益	13,891	334,689
営業外収益		
受取利息	8,098	7,437
受取配当金	2,775	3,214
負ののれん償却額	9,294	9,294
掛金解約手数料	18,897	19,030
前受金復活損失引当金戻入額	49	—
貸倒引当金戻入額	8,675	10,999
その他	54,358	51,837
営業外収益合計	102,149	101,814
営業外費用		
支払利息	2,964	1,430
持分法による投資損失	46,457	43,092
前受金復活損失引当金繰入額	1,163	1,994
為替差損	19,024	—
その他	8,629	5,496
営業外費用合計	78,238	52,013
経常利益	37,802	384,490
特別利益		
固定資産売却益	84	190
受取保険金	5,856	10,808
その他	34,897	1,246
特別利益合計	40,838	12,246
特別損失		
固定資産除却損	1,475	14,989
投資有価証券売却損	—	220
災害による損失	6,181	14,681
その他の投資評価損	33,014	—
特別損失合計	40,671	29,891
税金等調整前四半期純利益	37,969	366,845
法人税、住民税及び事業税	16,451	85,276
法人税等調整額	△96,136	69,232
法人税等合計	△79,685	154,508
四半期純利益	117,654	212,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,443	19,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,097	193,151

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	117,654	212,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,272	△13,121
為替換算調整勘定	8,309	△10,186
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,826	24,975
その他の包括利益合計	30,755	1,667
四半期包括利益	148,410	214,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,191	194,250
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,781	19,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、葬祭事業の売上高に計上している葬儀返礼品については「返品権付販売」に該当するため、返品が見込まれる商品については売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」及び返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。また、石材事業の売上高に計上している墓石売上の一部には、外部紹介によるものがあり、従来は販売費及び一般管理費に紹介手数料として計上しておりましたが、当該手数料は売上高からの減額に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,760千円減少、売上原価は1,759千円減少、販売費及び一般管理費は2,428千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,572千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り及び仮定の設定について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,523,280	1,585,604	285,407	393,429	2,597	5,790,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	93,517	38,420	326,178	117,432	576,737
計	3,524,468	1,679,121	323,828	719,608	120,029	6,367,056
セグメント利益又は損失(△)	285,791	84,755	△422,962	84,860	11,101	43,546

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	170,302	5,960,621	5,732	5,966,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,609	615,347	△615,347	—
計	208,912	6,575,969	△609,615	5,966,353
セグメント利益又は損失(△)	8,800	52,347	△38,455	13,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△447,699千円、内部取引に伴う調整額396,872千円、外部売上5,732千円、その他の調整額6,638千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位：千円)

	報告セグメント					計
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,656,026	1,900,481	553,924	431,894	4,759	6,547,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	888	109,838	36,387	359,535	112,370	619,019
計	3,656,914	2,010,320	590,312	791,430	117,129	7,166,107
セグメント利益又は損失(△)	334,048	157,584	△248,254	104,707	10,341	358,428

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	119,301	6,666,388	5,776	6,672,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,709	665,729	△665,729	—
計	166,011	7,332,118	△659,953	6,672,164
セグメント利益又は損失(△)	4,733	363,161	△28,471	334,689

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,293千円、内部取引に伴う調整額400,566千円、外部売上5,776千円、その他の調整額6,478千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。